

平 成 29 年 度

二本松市企業会計決算審査意見書

二本松市監査委員



30監第13号
平成30年7月9日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 二階堂 公治

平成29年度二本松市企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度二本松市
企業会計の決算について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	4
3	二本松市水道事業会計	5
4	二本松市下水道事業会計	13
5	む す び	20
6	資 料（水道事業）	
(1)	比較収益費用総括表	21
(2)	比較損益計算書	22
(3)	比較貸借対照表	23
(4)	費用節別比較表	24
(5)	業務実績表	25
(6)	経営分析表	26
7	資 料（下水道事業）	
(1)	比較収益費用総括表	27
(2)	比較損益計算書	28
(3)	比較貸借対照表	29
(4)	費用節別比較表	30
(5)	業務実績表	31
(6)	経営分析表	32

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。

「0」、「0.0」	—————	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」	—————	減数又は負数
「－」	—————	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「皆増」	—————	前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」	—————	前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成29年度二本松市企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度二本松市工業団地造成事業会計決算

平成29年度二本松市宅地造成事業会計決算

平成29年度二本松市水道事業会計決算

平成29年度二本松市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から7月9日まで

第3 審査の方法

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の基本原則に則り運営されているかを主眼として、審査を実施した。

さらに、必要に応じて関係職員の説明を受けた。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、各事業とも地方公営企業法第3条の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

第5 審査の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

本年度においては、長命工業団地造成事業に係る実施設計等業務及び不動産鑑定業務を施工した。

・主要事業

長命工業団地不動産鑑定業務 1 件(400 千円)を施工した。なお、長命工業団地実施設計等業務 1 件(27,000 千円)を繰越した。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 外 収 益	1,000	432	△ 568	43.2
計	1,000	432	△ 568	43.2

支 出 なし

収益的収入の予算額は 1,000 円で、決算額は 432 円である。

営業外収益 432 円は預金利息である。

イ 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	56,000,000	0	△ 56,000,000	0.0
計	56,000,000	0	△ 56,000,000	0.0

支 出 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
未 成 土 地	56,000,000	399,600	55,600,400	0	0.7
計	56,000,000	399,600	55,600,400	0	0.7

資本的収入の決算額は 0 円で、予算額 56,000,000 円に対して 0.0%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 399,600 円で、予算額 56,000,000 円に対して 0.7%の執行率となっている。

内訳は不動産鑑定業務委託料 399,600 円である。

なお、資本的支出の未成土地予算執行残額 55,600,400 円については、地方公営企業法第 26 条の規定により全額翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 399,600 円は、過年度分損益勘定留保資金 399,600 円で補てんした。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益 432 円で総収益が 432 円である。一方支出は無い。以上から 432 円は当年度純利益である。

(4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 3,321,059 円で、内訳は未成土地 399,600 円、現金預金 2,921,459 円であり、前年度に比べ 400,032 円(13.7%)増加している。

これは未成土地 399,600 円(皆増)、現金預金 432 円(0.0%)が増加したことによる。

イ 負 債

負債合計は 399,600 円で、内訳は未払金 399,600 円であり、前年度に比べ 399,600 円(皆増)増加している。

これは未払金 399,600 円(皆増)が増加したことによる。

ウ 資 本

資本合計は 2,921,459 円で、内訳は組入資本金 2,917,933 円と当年度未処分利益剰余金 3,526 円であり、前年度に比べ 432 円(0.0%)増加している。

これは当年度未処分利益剰余金 432 円(14.0%)が増加したことによる。

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

本年度は、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向等を踏まえて検討をしたが、事業計画には至らなかった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 外 収 益	1,000	89	△ 911	8.9
計	1,000	89	△ 911	8.9

支 出 なし

収益的収入の予算額は1,000円で、決算額は89円である。

営業外収益89円は預金利息である。

イ 資本的収入及び支出

収 入 なし

支 出 なし

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益89円で総収益が89円である。一方支出は無い。
以上から89円は当年度純利益である。

(4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は900,019円で、内訳は現金預金900,019円であり、前年度に比べ89円(0.0%)増加している。

これは、現金預金89円(0.0%)が増加したことによる。

イ 負 債

なし

ウ 資 本

資本合計は900,019円で、内訳は当年度末処分利益剰余金900,019円であり、前年度に比べ89円(0.0%)増加している。

これは当年度末処分利益剰余金89円(0.0%)が増加したことによる。

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 給水状況

本年度末の全体の給水人口は41,565人で、前年度末に比べて851人(2.0%)減少している。
給水件数は15,646件で154件(1.0%)減少している。年間有収水量では4,139,209 m³で30,675 m³(0.7%)減少している。

事業別でみると二本松地区の給水人口は778人の減少、給水件数は215件の減少、年間有収水量は45,487 m³の減少となっている。安達地区では給水人口は73人の減少、給水件数は61件の増加、年間有収水量は14,812 m³の増加となっている。

項目 \ 区分	事業別	平成29年度	平成28年度	比較	
				増減	前年比%
給水人口 (人)	二本松地区	31,731	32,509	△ 778	△ 2.4
	安達地区	9,834	9,907	△ 73	△ 0.7
	計	41,565	42,416	△ 851	△ 2.0
給水件数 (件)	二本松地区	11,773	11,988	△ 215	△ 1.8
	安達地区	3,873	3,812	61	1.6
	計	15,646	15,800	△ 154	△ 1.0
年間有収水量 (m ³)	二本松地区	3,289,290	3,334,777	△ 45,487	△ 1.4
	安達地区	849,919	835,107	14,812	1.8
	計	4,139,209	4,169,884	△ 30,675	△ 0.7

イ 主要事業

・上水道第六次拡張事業（二本松地区）の状況

後期事業16年目となる本年度においては、導水管布設工事1件延長651m(平成28年度繰越工事、38,004千円)及び送水管布設工事1件延長449m(33,782千円)を施行した。

・上水道第六次拡張事業（安達地区）の状況

新給水区域の早期給水等の促進を図るため実施設計業務1件(125千円)、配水管布設工事3件延長922m(34,938千円 ※うち1件6,912千円は平成28年度繰越工事)及び舗装復旧工事2件11,550m²(47,714千円)を施工した。

・施設改良事業（二本松地区）の状況

測量実施設計業務委託3件(5,135千円)、配水管布設替等工事2件延長384m(平成28年度繰越工事、52,234千円)、水管橋（下部工）設置工事1件(平成28年度繰越工事、76,641千円)及び舗装復旧工事2件3,187m²(24,749千円 ※うち1件8,301千円は平成28年度繰越工事)を施工した。なお、水管橋（上部工）設置工事1件(100,332千円)、配水管布設替工事1件(50,760千円)及び通信計装装置整備工事発注支援業務1件(4,644千円)を繰越した。

・施設改良事業（安達地区）の状況

石綿セメント管更新に伴う実施設計業務 1 件(220 千円)、配水管布設替工事 2 件延長 2,889 m(129,845 千円 ※うち 1 件 80,046 千円は平成 28 年度繰越工事)を施工した。なお、舗装復旧工事 1 件 (23,738 千円)を繰越した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指しながら健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、収益的収入 1,055,564 千円に対し収益的支出は 891,379 千円であり、消費税・地方消費税込みで 192,840 千円、消費税・地方消費税抜きでは 164,185 千円の黒字決算となった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益	939,548,000	940,508,613	960,613	100.1
営 業 外 収 益	132,316,000	187,170,057	54,854,057	141.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,071,865,000	1,127,678,670	55,813,670	105.2

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	815,866,000	775,566,837	1,111,000	39,188,163	95.1
営 業 外 費 用	162,462,000	159,272,141	0	3,189,859	98.0
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
計	985,328,000	934,838,978	1,111,000	49,378,022	94.9

収益的収入の決算額は 1,127,678,670 円で、予算額 1,071,865,000 円に対して 105.2%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 934,838,978 円で、予算額 985,328,000 円に対して 94.9%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は 940,508,613 円である。

内訳は、給水収益 912,757,160 円、その他の営業収益 27,751,453 円である。

前年度に比べ 5,934,806 円(0.6%)減少している。

これは、給水収益 6,916,627 円(0.8%)が減少し、その他の営業収益 981,821 円(3.7%)が増加したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は 187,170,057 円である。

内訳は、受取利息及び配当金 2,205,342 円、他会計補助金 48,229,657 円、負担金 18,907,330 円、加入金 27,531,360 円、施設維持管理受託収益 3,690,019 円、受託工事収益 7,995,240 円、長期前受金戻入 76,931,055 円、雑収益 1,680,054 円である。

前年度に比べ 3,841,383 円(2.1%)増加している。

これは、受取利息及び配当金 937,410 円(29.8%)、負担金 595,348 円(3.1%)、加入金 41,343,480 円(60.0%)、受託工事収益 5,963,332 円(42.7%)が減少し、他会計補助金 46,453,657 円(2,615.6%)、施設維持管理受託収益 101,388 円(2.8%)、長期前受金戻入 5,749,419 円(8.1%)、雑収益 376,489 円(28.9%)が増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 775,566,837 円である。

内訳は、原水及び浄水費 113,789,832 円、配水及び給水費 103,998,919 円、業務費 51,182,177 円、総係費 87,595,882 円、減価償却費 400,156,500 円、資産減耗費 18,843,527 円である。

前年度に比べ 35,327,043 円(4.8%)増加している。

これは、原水及び浄水費 7,387,933 円(6.9%)、配水及び給水費 4,420,281 円(4.4%)、業務費 639,354 円(1.3%)、総係費 5,348,536 円(6.5%)、減価償却費 9,249,254 円(2.4%)、資産減耗費 8,281,685 円(78.4%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 159,272,141 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 119,498,758 円、受託工事費 7,268,400 円、施設維持管理受託費 1,898,036 円、雑支出 122,874 円、消費税 30,484,073 円である。

前年度に比べ 9,593,391 円(5.7%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,404,187 円(5.1%)、受託工事費 5,122,120 円(41.3%)が減少し、施設維持管理受託費 54,565 円(3.0%)、雑支出 32,887 円(36.5%)、消費税 1,845,464 円(6.4%)が増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税を含む）

収 入

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	512,900,000	330,700,000	△ 182,200,000	64.5
補 助 金	21,286,000	21,286,000	0	100.0
負 担 金	0	1,809,000	1,809,000	-
出 資 金	60,713,000	60,066,488	△ 646,512	98.9
計	594,899,000	413,861,488	△ 181,037,512	69.6

支 出

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	582,339,880	413,982,070	117,127,000	51,230,810	71.1
企 業 債 償 還 金	345,168,000	345,167,622	0	378	100.0
納 付 金	1,032,000	1,031,549	0	451	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	933,539,880	760,181,241	117,127,000	56,231,639	81.4

資本的収入の決算額は 413,861,488 円で、予算額 594,899,000 円に対して 69.6%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 760,181,241 円で、予算額 933,539,880 円に対して 81.4%の執行率となっている。

主な内訳は建設改良費 413,982,070 円、企業債償還金 345,167,622 円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額 168,357,810 円のうち 117,127,000 円については、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 346,319,753 円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 28,312,701 円、過年度分損益勘定留保資金 318,007,052 円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の執行は 4,618,144 円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は 342,084 円である。

(3) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益 1,055,563,559 円に対して総費用 891,378,652 円で、差し引き 164,184,907 円の純利益となっている。

前年度と比較すると決算審査資料(2)の比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 5,487,140 円の減少、営業外収益 7,339,468 円の増加となっている。費用では、営業費用 37,665,182 円の増加、営業外費用 11,078,252 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{871,305,550 \text{ (営業収益)}}{763,176,185 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 114.2\%$$

(前年度 120.9%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{1,055,563,559 \text{ (総収益)}}{891,378,652 \text{ (総費用)}} \times 100 = 118.4\%$$

(前年度 121.8%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

また、給水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価（税抜き）は、次のとおりである。

・ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益 } 845,301,715 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,139,209 \text{ m}^3} = 204.22 \text{ 円}$$

(前年度 204.25 円)

・ 給水原価

経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託工事費等－長期前受金戻入

$$\frac{887,829,431 \text{ 円} - 6,730,000 \text{ 円} - 76,931,055 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,139,209 \text{ m}^3} = 194.28 \text{ 円}$$

(前年度 187.54 円)

(4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、決算審査資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 13,761,054,448 円である。

前年度に比べ 194,693,863 円(1.4%)増加している。

これは固定資産 8,174,245 円(0.1%)が減少し、流動資産 202,868,108 円(8.2%)が増加したことによる。

固定資産では、建物 3,627,344 円(3.3%)、機械及び装置 30,639,321 円(11.9%)、車両運搬具 4,215,188 円(39.6%)、工具、器具及び備品 260,565 円(11.4%)が減少し、構築物 5,662,100 円(0.1%)、建設仮勘定 24,906,073 円(13.9%)が増加している。

流動資産では、現金預金 199,643,756 円(8.5%)、未収金 3,964,413 円(3.3%)が増加し、貯蔵品 188,370 円(1.6%)、前払金 551,691 円(皆減)が減少している。

イ 負債

負債合計は 8,421,022,781 円である。

前年度に比べ 29,557,532 円(0.3%)減少している。

これは固定負債 31,427,830 円(0.5%)、繰延収益 29,711,191 円(1.4%)が減少し、流動負債 31,581,489 円(6.8%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債 31,427,830 円(0.5%)が減少している。

流動負債では、企業債 16,960,208 円(4.9%)、未払金 15,892,520 円(15.0%)、引当金 40,000 円(0.4%)が増加し、その他流動負債 1,311,239 円(19.0%)が減少している。

繰延収益では、長期前受金で 29,711,191 円(1.4%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は 5,340,031,667 円である。

前年度に比べ 224,251,395 円(4.4%)増加している。

これは資本金 131,248,124 円(3.6%)、剰余金 93,003,271 円(6.3%)が増加したことによる。

剰余金では、利益剰余金 93,003,271 円(10.3%)が増加している。

(5) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	72,131,333 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△47,063,141 円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	284,414 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税	5,147,689 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△16,222 円
差引額	30,484,073 円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額 72,131,333 円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は 47,063,141 円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は 284,414 円である。

補助金等の特定収入 69,916,335 円に係る仮払消費税・地方消費税 5,147,689 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税 16,222 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 30,484,073 円を納付するものである。

(6) 水道料金の収入状況（平成30年3月末）

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収入率 %
現 年 度	912,757,160	825,159,229	0	87,597,931	90.4
過 年 度	10,409,417,280	10,396,039,952	5,362,143	8,015,185	99.9
計	11,322,174,440	11,221,199,181	5,362,143	95,613,116	99.1

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に当年度純利益や減価償却費等により 518,899,368 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 23,215,729 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産の取得による支出等により 364,854,478 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 11,576,515 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入や建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 45,598,866 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 7,414,304 円減少している。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、2,544,651,939 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増減①－②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	164,184,907	188,919,509	△ 24,734,602
減価償却費	400,156,500	390,907,246	9,249,254
固定資産除却損費	18,843,527	10,561,842	8,281,685
賞与引当金の増加額(△は減少)	40,000	312,000	△ 272,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	217,204	647,997	△ 430,793
長期前受金戻入額	△ 76,931,055	△ 71,181,636	△ 5,749,419
受取利息及び受取配当金	△ 2,205,342	△ 3,142,752	937,410
支払利息	119,498,758	125,902,945	△ 6,404,187
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	△ 179,496	0	△ 179,496
未収金の増減額(△は増加)	4,740,610	△ 12,876,067	17,616,677
未払金の増減額(△は減少)	△ 944,193	8,523,293	△ 9,467,486
たな卸し資産の増減額(△は増加)	220,670	△ 1,608,607	1,829,277
実地たな卸による貯蔵品帳簿残高の 修正 (△は増加)	△ 32,300	△ 18,560	△ 13,740
預り金の増減額	△ 1,311,239	687,570	△ 1,998,809
前払消費税・地方消費税の増減額 (△は増加)	551,691	△ 551,691	1,103,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,008,273	△ 19,010,681	28,018,954
小 計	635,858,515	618,072,408	17,786,107
利息及び配当金の受取額	2,360,115	3,514,176	△ 1,154,061
利息の支払額	△ 119,498,758	△ 125,902,945	6,404,187
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	179,496	0	179,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,899,368	495,683,639	23,215,729
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 398,500,612	△ 468,421,421	69,920,809
量水器新設費	△ 4,496,730	△ 6,852,893	2,356,163
固定資産の受贈による引受け	26,856,815	106,465,192	△ 79,608,377
国庫補助金等の収入	10,641,788	16,763,000	△ 6,121,212
国庫補助金等の返還	△ 1,031,549	△ 1,231,841	200,292
工事負担金収入	1,675,810	0	1,675,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,854,478	△ 353,277,963	△ 11,576,515
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	330,700,000	333,100,000	△ 2,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 345,067,984	△ 331,748,522	△ 13,319,462
その他の企業債の償還による支出	△ 99,638	△ 98,945	△ 693
他会計からの出資による収入	60,066,488	51,760,637	8,305,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,598,866	53,013,170	△ 7,414,304
資金増加 (又は減少額)	199,643,756	195,418,846	4,224,910
資金期首残高	2,345,008,183	2,149,589,337	195,418,846
資金期末残高	2,544,651,939	2,345,008,183	199,643,756

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域関連公共下水道(二本松処理区)の本年度における供用開始区域面積は 2.43ha で、処理区域面積は 443.6ha となり、全体計画面積 712.2ha に対する整備率は 62.2%になった。事業所等を含めた接続件数は 4,414 件、水洗化戸数は 3,657 戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区)の処理区域面積は 34ha であり、全体計画面積 35ha に対する整備率は 97.1%になった。接続件数は 89 件、うち旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続件数は 9 件、水洗化戸数は 70 戸となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて 64.7%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、25.5%になっている。

○ 建設及び改良事業の状況

・流域関連公共下水道事業（二本松処理区）

流域関連公共下水道事業においては、管渠布設工事 2 件延長 78.05m (8,403 千円)、公共汚水柵設置工事 7 件(4,483 千円)を施工した。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として 17,830 千円を支払った。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の管廊耐震補強及び汚泥処理施設の改築等である。

・特定環境保全公共下水道事業（岳処理区）

岳せせらぎセンターでは、水処理施設の適正な維持管理に努めた。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項 目 \ 区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較	
			増 減	前年比%
年度末水洗化人口 (人)	8,962	8,941	21	0.2
年度末水洗化戸数 (戸)	3,657	3,617	40	1.1
年間処理水量 (m ³)	1,003,592	1,013,842	△ 10,250	△ 1.0
年間 1 月平均処理水量 (m ³)	83,633	84,487	△ 854	△ 1.0
年間有収水量 (m ³)	1,007,272	1,023,784	△ 16,512	△ 1.6
年間 1 月平均有収水量 (m ³)	83,939	85,315	△ 1,376	△ 1.6
有 収 率 (%)	100.4	101.0	△ 0.6	△ 0.6

特環分

項 目	区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	144	147	△ 3	△ 2. 0
年度末水洗化戸数	(戸)	70	70	0	0. 0
年間処理水量	(m³)	99, 053	94, 611	4, 442	4. 7
年間 1 月平均処理水量	(m³)	8, 254	7, 884	370	4. 7
年間有収水量	(m³)	101, 816	93, 004	8, 812	9. 5
年間 1 月平均有収水量	(m³)	8, 485	7, 750	735	9. 5
有 収 率	(%)	102. 8	98. 3	4. 5	4. 6

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益		161, 084, 000	160, 597, 864	△ 486, 136	99. 7
特環営業収益		12, 886, 000	13, 321, 118	435, 118	103. 4
営 業 外 収 益		414, 983, 000	406, 955, 240	△ 8, 027, 760	98. 1
特環営業外収益		70, 887, 000	66, 578, 455	△ 4, 308, 545	93. 9
計		659, 840, 000	647, 452, 677	△ 12, 387, 323	98. 1

支 出

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用		488, 030, 000	483, 858, 482	0	4, 171, 518	99. 1
特環営業費用		74, 447, 000	71, 620, 200	0	2, 826, 800	96. 2
営 業 外 費 用		82, 783, 000	82, 653, 100	0	129, 900	99. 8
特環営業外費用		8, 308, 000	8, 246, 378	0	61, 622	99. 3
予 備 費		2, 000, 000	0	0	2, 000, 000	0. 0
特環予備費		1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	0. 0
計		656, 568, 000	646, 378, 160	0	10, 189, 840	98. 4

収益的収入の決算額は 647,452,677 円で、予算額 659,840,000 円に対して 98.1%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 646,378,160 円で、予算額 656,568,000 円に対して 98.4%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は 173,918,982 円である。

内訳は、下水道使用料 167,744,060 円、他会計負担金 5,894,922 円、その他の営業収益 280,000 円である。

前年度に比べ 1,780,181 円(1.0%)減少している。

これは、その他の営業収益 125,000 円(80.6%)が増加し、下水道使用料 1,826,764 円(1.1%)、他会計負担金 78,417 円(1.3%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は 473,533,695 円である。

内訳は、受取利息及び配当金 1,127,698 円、他会計補助金 349,018,765 円、長期前受金戻入 104,130,663 円、雑収益 18,182,052 円、消費税・地方消費税還付金 1,074,517 円である。

前年度に比べ 41,191,321 円(8.0%)減少している。

これは、長期前受金戻入 616,245 円(0.6%)が増加し、受取利息及び配当金 788,544 円(41.2%)、他会計補助金 24,305,267 円(6.5%)、雑収益 12,303,374 円(40.4%)、消費税・地方消費税還付金 4,410,381 円(80.4%)が減少したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 555,478,682 円である。

内訳は、管渠費 10,885,220 円、処理場費 21,835,998 円、流域下水道維持管理負担金 172,703,155 円、総係費 77,690,928 円、減価償却費 272,339,731 円、資産減耗費 23,650 円である。

前年度に比べ 32,095,665 円(5.5%)減少している。

これは、減価償却費 398,028 円(0.1%)、資産減耗費 23,650 円(皆増)が増加し、管渠費 2,117,544 円(16.3%)、処理場費 24,579,411 円(53.0%)、流域下水道維持管理負担金 4,151,439 円(2.3%)、総係費 1,668,949 円(2.1%)が減少したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 90,899,478 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 90,057,606 円、繰延勘定償却費 819,000 円、助成金 22,872 円である。

前年度に比べ 6,465,456 円(6.6%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 5,657,615 円(5.9%)、繰延勘定償却費 747,500 円(47.7%)、雑支出 2,511 円(皆減)、助成金 57,830 円(71.7%)が減少したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	25,700,000	24,600,000	△ 1,100,000	95.7
負 担 金 及 び 分 担 金	15,175,000	15,695,600	520,600	103.4
特環負担金及び 分 担 金	109,000	110,400	1,400	101.3
出 資 金	5,229,000	5,229,232	232	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,140,000	1,140,590	590	100.1
計	47,353,000	46,775,822	△ 577,178	98.8

支 出

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	31,447,000	30,775,016	0	671,984	97.9
特環建設改良費	1,077,000	552,420	0	524,580	51.3
企 業 債 償 還 金	242,041,000	242,040,124	0	876	100.0
特 環 企 業 債 償 還 金	26,139,000	26,138,674	0	326	100.0
納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
特 環 納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特 環 予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
計	302,756,000	299,506,234	0	3,249,766	98.9

資本的収入の決算額は 46,775,822 円で、予算額 47,353,000 円に対して 98.8%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 299,506,234 円で、予算額 302,756,000 円に対して 98.9%の執行率となっている。

主な内訳は建設改良費 30,775,016 円、企業債償還金 242,040,124 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 252,730,412 円のうち、流域関連資本にかかる 226,149,718 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 5,452,831 円、過年度分損益勘定留保資金 220,696,887 円で補てんし、特環資本にかかる 26,580,694 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 34,177 円、過年度分損益勘定留保資金 26,546,517 円で補てんした。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益 634,012,415 円に対して総費用 634,012,415 円で、差引 0 円となっている。

前年度と比較すると決算審査資料(2)の比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 1,599,074 円、営業外収益 36,783,908 円の減少となっている。費用では、営業費用 29,765,336 円、営業外費用 8,617,646 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{161,551,914 \text{ (営業収益)}}{538,871,962 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 30.0\% \quad (\text{前年度 } 28.7\%)$$

（この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。）

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{634,012,415 \text{ (総収益)}}{634,012,415 \text{ (総費用)}} \times 100 = 100.0\% \quad (\text{前年度 } 100.0\%)$$

（この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。）

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、決算審査資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 11,098,793,003 円である。

前年度に比べ 303,884,062 円(2.7%)減少している。

これは固定資産 243,251,052 円(2.4%)、流動資産 59,814,010 円(5.3%)、繰延勘定 819,000 円(皆減)が減少したことによる。

固定資産では、工具、器具及び備品 355,817 円(78.5%)が増加し、建物 6,221,458 円(5.1%)、構築物 120,541,441 円(1.5%)、機械及び装置 11,627,049 円(6.1%)、建設仮勘定 84,588,915 円(73.0%)、流域下水道施設利用権 20,628,006 円(1.5%)が減少している。

流動資産では、現金預金 55,933,410 円(5.1%)、未収金 3,982,106 円(13.2%)、貸倒引当金 101,506 円(4.2%)が減少している。

繰延勘定では、開発費 819,000 円(皆減)が減少している。

イ 負 債

負債合計は 8,118,981,286 円である。

前年度に比べ 309,113,294 円(3.7%)減少している。

これは流動負債 35,077,958 円(10.6%)が増加し、固定負債 255,866,589 円(6.1%)、繰延収益 88,324,663 円(2.3%)が減少したことによる。

固定負債では、企業債 255,866,589 円(6.1%)が減少している。

流動負債では、企業債 12,287,791 円(4.6%)、未払金 22,781,167 円(40.0%)、引当金 9,000 円(0.2%)が増加している。

繰延収益では、長期前受金 79,493,163 円(2.0%)、建設仮勘定長期前受金 8,831,500 円(35.8%)が減少している。

ウ 資 本

資本合計は 2,979,811,717 円である。

前年度に比べ 5,229,232 円(0.2%)増加している。

これは資本金 5,229,232 円(0.2%)が増加したことによる。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	12,367,238 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△18,927,269 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	5,487,007 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△1,493 円
差引額	△1,074,517 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 12,367,238 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 18,927,269 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る仮払消費税・地方消費税額 5,487,007 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 1,493 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 1,074,517 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況（平成 30 年 3 月末）

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収入率 %
現 年 度	167,744,060	151,335,186	0	16,408,874	90.2
過 年 度	17,900,283	16,384,435	31,606	1,484,242	91.5
計	185,644,343	167,719,621	31,606	17,893,116	90.3

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に減価償却費等により 195,698,835 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 8,060,999 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 13,282,679 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 55,174,382 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良企業債の償還による支出等により 238,349,566 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 61,187,786 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、1,043,226,741 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	29年度 ①	28年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	272,339,731	271,941,703	398,028
繰延勘定償却費	819,000	1,566,500	△ 747,500
引当金の増減額(△は減少)	△ 92,506	1,414,266	△ 1,506,772
長期前受金戻入額	△ 104,130,663	△ 103,514,418	△ 616,245
受取利息及び受取配当金	△ 1,127,698	△ 1,916,242	788,544
支払利息	90,057,606	95,715,221	△ 5,657,615
未収金の減少額(△は増加)	3,982,106	3,015,127	966,979
未払金の増加額(△は減少)	22,781,167	13,214,658	9,566,509
小 計	284,628,743	281,436,815	3,191,928
利息及び配当金の受取額	1,127,698	1,916,242	△ 788,544
利息の支払額	△ 90,057,606	△ 95,715,221	5,657,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,698,835	187,637,836	8,060,999
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,088,679	△ 92,598,961	63,510,282
国庫補助金等の返還	0	6,500,000	△ 6,500,000
受益者負担金等収入	15,806,000	17,641,900	△ 1,835,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,282,679	△ 68,457,061	55,174,382
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	24,600,000	78,000,000	△ 53,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 268,178,798	△ 260,226,635	△ 7,952,163
他会計からの出資による収入	5,229,232	5,064,855	164,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,349,566	△ 177,161,780	△ 61,187,786
資金増加(又は減少額)	△ 55,933,410	△ 57,981,005	2,047,595
資金期首残高	1,099,160,151	1,157,141,156	△ 57,981,005
資金期末残高	1,043,226,741	1,099,160,151	△ 55,933,410

5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

工業団地造成事業会計について

工業団地造成事業会計の本年度は、長命工業団地造成事業に係る実施設計等業務及び不動産鑑定業務を施工した。

今後とも、事務事業の改善、事業の効率化及び事業投資に対するコスト縮減に努め、産業再生を見据え企業が求める適正な団地造成事業の推進を望むものである。

宅地造成事業会計について

宅地造成事業会計は、今後、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向を踏まえて検討し、適正な造成地の選定等を望むものである。

水道事業会計について

本年度末の全体の給水人口は 41,565 人で、前年度末に比べて 851 人(2.0%)減少している。給水件数は 15,646 件で 154 件(1.0%)減少している。年間有収水量では 4,139,209 m³で 30,675 m³(0.7%)減少している。

収益的収支については、本年度は 164,184,907 円(消費税・地方消費税抜き)の黒字決算となった。前年度末処分利益剰余金 189,919,509 円については、減債積立金 117,737,873 円を積立て、71,181,636 円を固定資産補助金等収益化額の組入として全額処分した。したがって、当年度純利益及び当年度末処分利益剰余金は 164,184,907 円となっている。

今後とも、事務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化、独立採算制の向上及び健全な経営に努めるとともに、安全で良質な水の安定供給に努めることを望むものである。

下水道事業会計について

流域関連公共下水道(二本松処理区)の本年度における供用開始区域面積は 2.43ha で、処理区域面積は 443.6ha となり、全体計画面積 712.2ha に対する整備率は 62.2%になった。事業所等を含めた接続件数は 4,414 件、水洗化戸数は 3,657 戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区)の処理区域面積は 34ha であり、全体計画面積 35ha に対する整備率は 97.1%になった。接続件数は 89 件、うち旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続件数は 9 件、水洗化戸数は 70 戸となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて 64.7%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、25.5%になっている。

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入 634,012,415 円(消費税・地方消費税抜き)に対し、収益的支出も 634,012,415 円で、主な事業収入は、下水道使用料 155,376,992 円、他会計補助金 349,018,765 円等であり、当年度純損失は発生していない。

今後とも接続件数の増加を図り、事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努め、事業の目的である「快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全」に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

6 資 料（水道事業）

(1) 比 較 収 益 費 用 総 括 表

（水道事業）

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	940,508,613	83.4	946,443,419	83.8	△ 5,934,806	99.4
給水収益	912,757,160	80.9	919,673,787	81.4	△ 6,916,627	99.2
その他の営業収益	27,751,453	2.5	26,769,632	2.4	981,821	103.7
2 営業外収益	187,170,057	16.6	183,328,674	16.2	3,841,383	102.1
受取利息及び配当金	2,205,342	0.2	3,142,752	0.3	△ 937,410	70.2
他会計補助金	48,229,657	4.3	1,776,000	0.2	46,453,657	2,715.6
負担金	18,907,330	1.7	19,502,678	1.7	△ 595,348	96.9
加入金	27,531,360	2.5	68,874,840	6.1	△ 41,343,480	40.0
施設維持管理受託収益	3,690,019	0.3	3,588,631	0.3	101,388	102.8
受託工事収益	7,995,240	0.7	13,958,572	1.2	△ 5,963,332	57.3
長期前受金戻入	76,931,055	6.8	71,181,636	6.3	5,749,419	108.1
雑収益	1,680,054	0.1	1,303,565	0.1	376,489	128.9
収 益 合 計	1,127,678,670	100.0	1,129,772,093	100.0	△ 2,093,423	99.8
収益的支出						
1 営業費用	775,566,837	82.9	740,239,794	81.5	35,327,043	104.8
原水及び浄水費	113,789,832	12.2	106,401,899	11.7	7,387,933	106.9
配水及び給水費	103,998,919	11.1	99,578,638	11.0	4,420,281	104.4
業務費	51,182,177	5.5	50,542,823	5.6	639,354	101.3
総係費	87,595,882	9.3	82,247,346	9.0	5,348,536	106.5
減価償却費	400,156,500	42.8	390,907,246	43.0	9,249,254	102.4
資産減耗費	18,843,527	2.0	10,561,842	1.2	8,281,685	178.4
2 営業外費用	159,272,141	17.1	168,865,532	18.5	△ 9,593,391	94.3
支払利息及び企業債取扱諸費	119,498,758	12.8	125,902,945	13.8	△ 6,404,187	94.9
受託工事費	7,268,400	0.8	12,390,520	1.4	△ 5,122,120	58.7
施設維持管理受託費	1,898,036	0.2	1,843,471	0.2	54,565	103.0
雑支出	122,874	0.0	89,987	0.0	32,887	136.5
消費税	30,484,073	3.3	28,638,609	3.1	1,845,464	106.4
費 用 合 計	934,838,978	100.0	909,105,326	100.0	25,733,652	102.8
収支差引額	192,839,692		220,666,767		△ 27,827,075	87.4

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(水道事業)

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	871,305,550	82.6	876,792,690	83.2	△ 5,487,140	99.4
給水収益	845,301,715	80.1	851,706,465	80.8	△ 6,404,750	99.2
その他の営業収益	26,003,835	2.5	25,086,225	2.4	917,610	103.7
2 営業外収益	184,258,009	17.4	176,918,541	16.8	7,339,468	104.1
受取利息及び配当金	2,205,342	0.2	3,142,752	0.3	△ 937,410	70.2
他会計補助金	48,229,657	4.6	1,776,000	0.2	46,453,657	2,715.6
負担金	18,907,330	1.8	19,502,678	1.9	△ 595,348	96.9
加入金	25,492,000	2.4	63,773,000	6.1	△ 38,281,000	40.0
施設維持管理受託収益	3,417,092	0.3	3,323,311	0.3	93,781	102.8
受託工事収益	7,403,000	0.7	12,924,604	1.2	△ 5,521,604	57.3
長期前受金戻入	76,931,055	7.3	71,181,636	6.7	5,749,419	108.1
雑収益	1,672,533	0.1	1,294,560	0.1	377,973	129.2
収 益 合 計	1,055,563,559	100.0	1,053,711,231	100.0	1,852,328	100.2
費用の部						
1 営業費用	763,176,185	85.6	725,511,003	83.9	37,665,182	105.2
原水及び浄水費	107,119,943	12.0	99,810,417	11.5	7,309,526	107.3
配水及び給水費	101,706,237	11.4	94,456,337	10.9	7,249,900	107.7
業務費	48,708,156	5.5	48,130,268	5.7	577,888	101.2
総係費	86,641,822	9.7	81,644,893	9.4	4,996,929	106.1
減価償却費	400,156,500	44.9	390,907,246	45.2	9,249,254	102.4
資産減耗費	18,843,527	2.1	10,561,842	1.2	8,281,685	178.4
2 営業外費用	128,202,467	14.4	139,280,719	16.1	△ 11,078,252	92.0
支払利息及び企業債取扱諸費	119,498,758	13.4	125,902,945	14.6	△ 6,404,187	94.9
受託工事費	6,730,000	0.8	11,472,703	1.3	△ 4,742,703	58.7
施設維持管理受託費	1,757,854	0.2	1,707,427	0.2	50,427	103.0
雑支出	215,855	0.0	197,644	0.0	18,211	109.2
費 用 合 計	891,378,652	100.0	864,791,722	100.0	26,586,930	103.1
当年度純利益	164,184,907		188,919,509		△ 24,734,602	86.9

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	11,081,555,537	80.5	11,089,729,782	81.7	△ 8,174,245	99.9
(1)有形固定資産	11,081,107,537	80.5	11,089,281,782	81.7	△ 8,174,245	99.9
土地	239,772,079	1.7	239,772,079	1.8	0	100.0
建物	105,072,570	0.8	108,699,914	0.8	△ 3,627,344	96.7
構築物	10,296,359,593	74.8	10,290,697,493	75.9	5,662,100	100.1
機械及び装置	227,099,719	1.7	257,739,040	1.9	△ 30,639,321	88.1
車両運搬具	6,430,529	0.0	10,645,717	0.0	△ 4,215,188	60.4
工具、器具及び備品	2,023,168	0.0	2,283,733	0.0	△ 260,565	88.6
建設仮勘定	204,349,879	1.5	179,443,806	1.3	24,906,073	113.9
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,679,498,911	19.5	2,476,630,803	18.3	202,868,108	108.2
(1)現金預金	2,544,651,939	18.5	2,345,008,183	17.3	199,643,756	108.5
(2)未収金	123,561,931	0.9	119,597,518	0.9	3,964,413	103.3
(3)貯蔵品	11,285,041	0.1	11,473,411	0.1	△ 188,370	98.4
(4)前払金	0	0.0	551,691	0.0	△ 551,691	皆減
資 産 合 計	13,761,054,448	100.0	13,566,360,585	100.0	194,693,863	101.4
負債の部						
1 固定負債	5,824,327,435	42.4	5,855,755,265	43.2	△ 31,427,830	99.5
(1)企業債	5,719,858,952	41.6	5,751,286,782	42.4	△ 31,427,830	99.5
(2)引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
2 流動負債	498,905,396	3.5	467,323,907	3.4	31,581,489	106.8
(1)企業債	362,127,830	2.6	345,167,622	2.5	16,960,208	104.9
(2)未払金	122,057,200	0.9	106,164,680	0.8	15,892,520	115.0
(3)引当金	9,133,000	0.0	9,093,000	0.1	40,000	100.4
(4)その他流動負債	5,587,366	0.0	6,898,605	0.0	△ 1,311,239	81.0
3 繰延収益	2,097,789,950	15.2	2,127,501,141	15.7	△ 29,711,191	98.6
(1)長期前受金	2,097,789,950	15.2	2,127,501,141	15.7	△ 29,711,191	98.6
負 債 合 計	8,421,022,781	61.1	8,450,580,313	62.3	△ 29,557,532	99.7
資本の部						
1 資本金	3,765,781,855	27.4	3,634,533,731	26.8	131,248,124	103.6
(1)資本金	3,765,781,855	27.4	3,634,533,731	26.8	131,248,124	103.6
2 剰余金	1,574,249,812	11.5	1,481,246,541	10.9	93,003,271	106.3
(1)資本剰余金	576,382,474	4.2	576,382,474	4.2	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.0	412,579,181	3.0	0	100.0
補助金	62,832,804	0.5	62,832,804	0.5	0	100.0
負担金	100,970,489	0.7	100,970,489	0.7	0	100.0
(2)利益剰余金	997,867,338	7.3	904,864,067	6.7	93,003,271	110.3
減債積立金	520,573,448	3.8	402,835,575	3.0	117,737,873	129.2
建設改良積立金	313,108,983	2.3	313,108,983	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	164,184,907	1.2	188,919,509	1.4	△ 24,734,602	86.9
資 本 合 計	5,340,031,667	38.9	5,115,780,272	37.7	224,251,395	104.4
負 債・資 本 合 計	13,761,054,448	100.0	13,566,360,585	100.0	194,693,863	101.4

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)	(A) - (B)	
報酬	51,800	0.0	129,800	0.1	△ 78,000	39.9
給料	59,005,296	6.3	58,805,619	6.5	199,677	100.3
手当	26,970,704	2.9	25,808,458	2.8	1,162,246	104.5
賃金	12,171,950	1.3	10,996,262	1.2	1,175,688	110.7
法定福利費	18,159,804	1.9	17,575,220	1.9	584,584	103.3
報償費	120,000	0.0	120,000	0.0	0	100.0
旅費	248,900	0.0	21,360	0.0	227,540	1,165.3
賞与引当金繰入額	9,133,000	1.0	9,093,000	1.0	40,000	100.4
備消耗品費	1,521,580	0.2	1,252,079	0.1	269,501	121.5
燃料費	950,860	0.1	974,433	0.1	△ 23,573	97.6
食糧費	11,000	0.0	10,900	0.0	100	100.9
印刷製本費	3,553,200	0.4	3,446,280	0.4	106,920	103.1
光熱水費	1,514,965	0.2	1,333,451	0.1	181,514	113.6
通信運搬費	5,251,698	0.6	4,716,772	0.5	534,926	111.3
広告料	21,600	0.0	32,400	0.0	△ 10,800	66.7
委託料	75,965,035	8.1	70,895,228	7.8	5,069,807	107.2
賃借料	13,322,654	1.4	11,791,065	1.3	1,531,589	113.0
手数料	8,878,415	0.9	9,094,144	1.0	△ 215,729	97.6
動力費	8,998,452	1.0	7,976,490	0.9	1,021,962	112.8
修繕費	29,173,849	3.1	23,661,816	2.6	5,512,033	123.3
薬品費	2,141,208	0.2	2,247,858	0.2	△ 106,650	95.3
材料費	363,484	0.0	21,871	0.0	341,613	1,661.9
保険料	609,986	0.1	531,244	0.1	78,742	114.8
厚生費	142,421	0.0	149,309	0.1	△ 6,888	95.4
被服費	31,584	0.0	117,342	0.0	△ 85,758	26.9
負担金	17,759,412	1.9	17,602,602	1.9	156,810	100.9
受水費	59,961,000	6.4	59,507,119	6.5	453,881	100.8
公課費	93,300	0.0	71,900	0.0	21,400	129.8
貸倒引当金繰入額	439,653	0.1	786,684	0.1	△ 347,031	55.9
小 計	356,566,810	38.1	338,770,706	37.2	17,796,104	105.3
企業債利息	119,498,758	12.8	125,902,945	13.8	△ 6,404,187	94.9
受託費用(工事)	7,268,400	0.8	12,390,520	1.4	△ 5,122,120	58.7
受託費用(施設)	1,898,036	0.2	1,843,471	0.2	54,565	103.0
その他の雑支出	122,874	0.0	89,987	0.0	32,887	136.5
消費税・地方消費税	30,484,073	3.3	28,638,609	3.2	1,845,464	106.4
小 計	159,272,141	17.1	168,865,532	18.6	△ 9,593,391	94.3
有形固定資産減価償却費	400,156,500	42.8	390,907,246	43.0	9,249,254	102.4
固定資産除却費	18,843,527	2.0	10,561,842	1.2	8,281,685	178.4
小 計	419,000,027	44.8	401,469,088	44.2	17,530,939	104.4
合 計	934,838,978	100.0	909,105,326	100.0	25,733,652	102.8

※ この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	単 位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	55,240	55,946	△ 706	98.7	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	42,690	42,690	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む	41,565	42,416	△ 851	98.0	年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	41,525	41,933	△ 408	99.0	
給水件数	仮設住宅含む	15,646	15,800	△ 154	99.0	年度末現在
	仮設住宅除く	15,620	15,532	88	100.6	
普 及 率	仮設住宅含む	75.2	75.8	△ 0.6	99.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	75.2	75.0	0.2	100.3	
配 水 量	m³	4,958,908	5,027,684	△ 68,776	98.6	年間総配水量
有 収 水 量	m³	4,139,209	4,169,884	△ 30,675	99.3	年間総有収水量
有 収 率	%	83.5	82.9	0.5	100.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	394	392	2	100.5	年度末現在
職 員 数	人	14	14	0	100.0	年度末現在 (臨時職員除く)
1 m³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	194.28	187.54	6.74	103.6	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m³ 当 り 収 益	円	255.01	252.69	2.32	100.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	204.22	204.25	△ 0.03	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m³/日	11,340	11,424	△ 84	99.3	$\frac{29\text{年度 m}^3/365\text{日}}{28\text{年度 m}^3/365\text{日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m³/日	14,983	14,848	135	100.9	$\frac{29\text{年度 7月12日}}{28\text{年度 8月25日}}$
公 称 施 設 能 力	m³/日	16,030	16,030	0	100.0	

(6) 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目		単位	算 式	平成29 年度	平成28 年度	平成27 年度	説 明
構成 比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.5	81.7	82.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあっては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.0	53.4	52.5	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	149.0	153.1	158.0	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	83.6	84.7	85.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	537.1	530.0	523.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	534.8	527.4	521.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	510.0	501.8	495.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.7	6.5	6.2	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.4	0.4	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.2	7.6	7.8	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.2	1.4	1.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	2.2	2.7	1.9	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.4	121.8	115.2	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	114.2	120.9	118.4	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

7 資 料（下水道事業）

(1) 比較収益費用総括表

（下水道事業）

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的收入						
1 営業収益	173,918,982	26.8	175,699,163	25.5	△ 1,780,181	99.0
下水道使用料	167,744,060	25.9	169,570,824	24.6	△ 1,826,764	98.9
他会計負担金	5,894,922	0.9	5,973,339	0.9	△ 78,417	98.7
その他の営業収益	280,000	0.0	155,000	0.0	125,000	180.6
2 営業外収益	473,533,695	73.2	514,725,016	74.5	△ 41,191,321	92.0
受取利息及び配当金	1,127,698	0.2	1,916,242	0.3	△ 788,544	58.8
他会計補助金	349,018,765	53.9	373,324,032	54.0	△ 24,305,267	93.5
長期前受金戻入	104,130,663	16.1	103,514,418	15.0	616,245	100.6
雑収益	18,182,052	2.8	30,485,426	4.4	△ 12,303,374	59.6
消費税・地方消費税 還付金	1,074,517	0.2	5,484,898	0.8	△ 4,410,381	19.6
収 益 合 計	647,452,677	100.0	690,424,179	100.0	△ 42,971,502	93.8
収益的支出						
1 営業費用	555,478,682	85.9	587,574,347	85.8	△ 32,095,665	94.5
管渠費	10,885,220	1.7	13,002,764	1.9	△ 2,117,544	83.7
処理場費	21,835,998	3.4	46,415,409	6.8	△ 24,579,411	47.0
流域下水道維持管理 負担金	172,703,155	26.7	176,854,594	25.8	△ 4,151,439	97.7
総係費	77,690,928	12.0	79,359,877	11.6	△ 1,668,949	97.9
減価償却費	272,339,731	42.1	271,941,703	39.7	398,028	100.1
資産減耗費	23,650	0.0	0	0.0	23,650	皆増
2 営業外費用	90,899,478	14.1	97,364,934	14.2	△ 6,465,456	93.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	90,057,606	14.0	95,715,221	14.0	△ 5,657,615	94.1
繰延勘定償却費	819,000	0.1	1,566,500	0.2	△ 747,500	52.3
雑支出	0	0.0	2,511	0.0	△ 2,511	皆減
消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
助成金	22,872	0.0	80,702	0.0	△ 57,830	28.3
費 用 合 計	646,378,160	100.0	684,939,281	100.0	△ 38,561,121	94.4
収 支 差 引 額	1,074,517		5,484,898		△ 4,410,381	19.6

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円) (A)－(B)	前年度に對 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	161,551,914	25.4	163,150,988	24.3	△ 1,599,074	99.0
下水道使用料	155,376,992	24.5	157,022,649	23.4	△ 1,645,657	99.0
他会計負担金	5,894,922	0.9	5,973,339	0.9	△ 78,417	98.7
その他の営業収益	280,000	0.0	155,000	0.0	125,000	180.6
2 営業外収益	472,460,501	74.6	509,244,409	75.7	△ 36,783,908	92.8
受取利息及び配当金	1,127,698	0.2	1,916,242	0.3	△ 788,544	58.8
他会計補助金	349,018,765	55.1	373,324,032	55.5	△ 24,305,267	93.5
長期前受金戻入	104,130,663	16.4	103,514,418	15.4	616,245	100.6
雑収益	18,183,375	2.9	30,489,717	4.5	△ 12,306,342	59.6
収 益 合 計	634,012,415	100.0	672,395,397	100.0	△ 38,382,982	94.3
費用の部						
1 営業費用	538,871,962	85.0	568,637,298	84.6	△ 29,765,336	94.8
管渠費	10,080,592	1.6	12,040,742	1.8	△ 1,960,150	83.7
処理場費	20,221,050	3.2	42,979,751	6.4	△ 22,758,701	47.0
流域下水道維持管理 負担金	159,910,331	25.2	163,754,257	24.4	△ 3,843,926	97.7
総係費	76,296,608	12.0	77,920,845	11.6	△ 1,624,237	97.9
減価償却費	272,339,731	43.0	271,941,703	40.4	398,028	100.1
資産減耗費	23,650	0.0	0	0.0	23,650	皆増
2 営業外費用	95,140,453	15.0	103,758,099	15.4	△ 8,617,646	91.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	90,057,606	14.2	95,715,221	14.2	△ 5,657,615	94.1
繰延勘定償却費	819,000	0.1	1,566,500	0.2	△ 747,500	52.3
雑支出	4,240,975	0.7	6,395,676	1.0	△ 2,154,701	66.3
助成金	22,872	0.0	80,702	0.0	△ 57,830	28.3
費 用 合 計	634,012,415	100.0	672,395,397	100.0	△ 38,382,982	94.3
当 年 度 純 利 益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前 年 度 に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,031,619,207	90.3	10,274,870,259	90.2	△ 243,251,052	97.6
(1)有形固定資産	8,675,842,818	78.1	8,898,465,864	78.1	△ 222,623,046	97.5
土地	25,598,641	0.2	25,598,641	0.2	0	100.0
建物	115,463,283	1.0	121,684,741	1.1	△ 6,221,458	94.9
構築物	8,323,745,416	75.0	8,444,286,857	74.1	△ 120,541,441	98.5
機械及び装置	178,764,865	1.6	190,391,914	1.7	△ 11,627,049	93.9
車両運搬具	128,779	0.0	128,779	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	809,182	0.0	453,365	0.0	355,817	178.5
建設仮勘定	31,332,652	0.3	115,921,567	1.0	△ 84,588,915	27.0
(2)無形固定資産	1,354,706,389	12.2	1,375,334,395	12.1	△ 20,628,006	98.5
流域下水道施設利用権	1,354,012,789	12.2	1,374,640,795	12.1	△ 20,628,006	98.5
電話加入権	693,600	0.0	693,600	0.0	0	100.0
(3)投資	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
出資金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,067,173,796	9.7	1,126,987,806	9.8	△ 59,814,010	94.7
(1)現金預金	1,043,226,741	9.4	1,099,160,151	9.6	△ 55,933,410	94.9
(2)未収金	26,265,406	0.2	30,247,512	0.2	△ 3,982,106	86.8
(3)貸倒引当金	△ 2,318,351	0.1	△ 2,419,857	0.0	101,506	95.8
3 繰延勘定	0	0.0	819,000	0.0	△ 819,000	皆減
開発費	0	0.0	819,000	0.0	△ 819,000	皆減
資 産 合 計	11,098,793,003	100.0	11,402,677,065	100.0	△ 303,884,062	97.3
負債の部						
1 固定負債	3,922,366,612	35.3	4,178,233,201	36.6	△ 255,866,589	93.9
(1)企業債	3,922,366,612	35.3	4,178,233,201	36.6	△ 255,866,589	93.9
2 流動負債	364,470,394	3.3	329,392,436	2.9	35,077,958	110.6
(1)企業債	280,466,589	2.5	268,178,798	2.4	12,287,791	104.6
(2)未払金	79,740,805	0.7	56,959,638	0.5	22,781,167	140.0
(3)引当金	4,263,000	0.1	4,254,000	0.0	9,000	100.2
3 繰延収益	3,832,144,280	34.5	3,920,468,943	34.4	△ 88,324,663	97.7
(1)長期前受金	3,816,338,280	34.4	3,895,831,443	34.2	△ 79,493,163	98.0
(2)建設仮勘定長期前受金	15,806,000	0.1	24,637,500	0.2	△ 8,831,500	64.2
負 債 合 計	8,118,981,286	73.1	8,428,094,580	73.9	△ 309,113,294	96.3
資本の部						
1 資本金	2,967,099,934	26.7	2,961,870,702	26.0	5,229,232	100.2
(1)資本金	2,967,099,934	26.7	2,961,870,702	26.0	5,229,232	100.2
2 剰余金	12,711,783	0.2	12,711,783	0.1	0	100.0
(1)資本剰余金	12,711,783	0.2	12,711,783	0.1	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金	1,314,612	0.1	1,314,612	0.0	0	100.0
資 本 合 計	2,979,811,717	26.9	2,974,582,485	26.1	5,229,232	100.2
負債・資本合計	11,098,793,003	100.0	11,402,677,065	100.0	△ 303,884,062	97.3

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前 年 度 に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	45,400	0.0	90,800	0.0	△ 45,400	50.0
給 料	25,837,500	4.0	25,797,000	3.8	40,500	100.2
手 当	9,989,116	1.6	10,489,292	1.6	△ 500,176	95.2
法 定 福 利 費	6,633,343	1.0	6,932,478	1.0	△ 299,135	95.7
旅 費	27,680	0.0	6,800	0.0	20,880	407.1
賞与引当金繰入額	4,263,000	0.7	4,254,000	0.6	9,000	100.2
備 消 耗 品 費	621,510	0.1	530,471	0.1	91,039	117.2
燃 料 費	142,020	0.0	35,573	0.0	106,447	399.2
印 刷 製 本 費	162,570	0.0	0	0.0	162,570	皆増
光 熱 水 費	113,427	0.0	113,531	0.0	△ 104	99.9
通 信 運 搬 費	766,693	0.1	742,608	0.1	24,085	103.2
委 託 料	19,805,675	3.1	47,447,299	6.9	△ 27,641,624	41.7
賃 借 料	2,719,756	0.4	2,535,277	0.4	184,479	107.3
手 数 料	507,250	0.1	509,319	0.1	△ 2,069	99.6
動 力 費	2,922,570	0.5	2,761,977	0.4	160,593	105.8
修 繕 費	8,952,238	1.4	10,306,440	1.5	△ 1,354,202	86.9
薬 品 費	198,126	0.0	622,404	0.1	△ 424,278	31.8
材 料 費	290,412	0.0	0	0.0	290,412	皆増
保 険 料	117,124	0.0	83,621	0.0	33,503	140.1
負 担 金	197,604,691	30.6	200,747,754	29.3	△ 3,143,063	98.4
公 課 費	8,200	0.0	0	0.0	8,200	皆増
貸倒引当金繰入額	1,387,000	0.2	1,626,000	0.2	△ 239,000	85.3
有形固定資産減価償却費	232,079,646	36.0	231,913,990	33.9	165,656	100.1
無形固定資産減価償却費	40,260,085	6.2	40,027,713	5.8	232,372	100.6
固定資産除却費	23,650	0.0	0	0.0	23,650	皆増
企 業 債 利 息	90,057,606	13.9	95,715,221	14.0	△ 5,657,615	94.1
開 発 費 償 却 費	819,000	0.1	1,566,500	0.2	△ 747,500	52.3
その他の雑支出	0	0.0	2,511	0.0	△ 2,511	皆減
その他の助成金	22,872	0.0	80,702	0.0	△ 57,830	28.3
合 計	646,378,160	100.0	684,939,281	100.0	△ 38,561,121	94.4

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業 務 実 績 表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目		単 位	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較		備 考	
					増 減 (A)-(B)	前年比%		
人 口		A	人	55,240	55,946	△ 706	98.7	
人 口 (外 国 人 除 く)			人	54,916	55,640	△ 724	98.7	
全 体 計 画 人 口			人	19,600	19,600	0	100.0	
処理区域内人口(累計)		B	人	14,072	14,146	△ 74	99.5	
普 及 率			%	25.5	25.3	0.2	100.8	B÷A×100
全 体 計 画 面 積		C	ha	747	747	0	100.0	
処理区域面積(累計)		D	ha	477	475	2	100.4	
整 備 率			%	63.9	63.6	0.3	100.5	D÷C×100
接 続 件 数 (累 計)			件	5,218	4,998	220	104.4	
有収接続件数(累計)			件	4,503	4,494	9	100.2	
接 続 人 口 (累 計)		E	人	9,106	9,088	18	100.2	
水 洗 化 率			%	64.7	64.2	0.5	100.8	E÷B×100
汚 水 量 (年 間)		F	m³	1,102,645	1,108,453	△ 5,808	99.5	
有収水量(年間)		G	m³	1,109,088	1,116,788	△ 7,700	99.3	
1日平均有収水量			m³	3,039	3,060	△ 21	99.3	
有 収 率			%	100.6	100.8	△ 0.2	99.8	G÷F×100
管 渠 延 長 (累 計)			km	91	91	0	100.0	
職 員 数			人	6	6	0	100.0	
使用料収入(税抜)		H	円	155,376,992	157,022,649	△ 1,645,657	99.0	
使 用 料 単 価			円/m³	140.1	140.6	△ 0.5	99.6	H÷G
污水处理経費(税抜)		I	円	271,611,028	280,026,268	△ 8,415,240	97.0	
内 訳	維持管理費(税抜)	J	円	270,772,428	279,521,947	△ 8,749,519	96.9	
	資 本 費 (税 抜)	K	円	838,600	504,321	334,279	166.3	
汚 水 処 理 原 価			円/m³	244.9	250.7	△ 5.8	97.7	I÷G
内 訳	維 持 管 理 費		円/m³	244.1	250.3	△ 6.2	97.5	J÷G
	資 本 費		円/m³	0.8	0.5	0.3	160.0	K÷G
使 用 料 回 収 率		L	%	57.2	56.1	1.1	102.0	H÷I×100
内 訳	維 持 管 理 費	M	%	57.4	56.2	1.2	102.1	H÷J×100

(6) 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目		単位	算 式	平成29 年度	平成28 年度	平成27 年度	説 明
構 成 比 率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.4	90.1	89.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.4	60.5	59.8	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	147.3	149.0	150.1	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.5	92.8	92.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.8	342.1	386.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	292.8	342.1	386.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	286.2	333.7	375.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.4	4.8	4.4	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.7	5.1	4.4	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	30.0	28.7	30.8	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益